

防災教育における博物館施設と学校教育の連携について
 ー阿蘇火山と雲仙火山の周辺地域での取り組みを通してー

21018033 中山 麻衣
 指導者 葉袋 奈美子 准教授

防災教育 火山 阿蘇山
 学社連携 博物館 ヒアリング調査

1 はじめに

火山地域では火山噴火だけでなく、土砂災害や河川氾濫¹など土地のつくり起因する災害も発生しやすい。住民は義務教育課程で学ぶ地理学的な知識を、自身の生活や居住地域と結びつけて考える力をつける必要がある。ハザードマップの活用[1]や地理教育における防災教育教材の開発 [2]など防災教育が推進されているが、その多くは学校機関での指導に頼るものである。しかし教職員の専門的知識不足、防災教育制度の未確立、教職員が防災教育に割ける時間の不足、異動による継続性の欠如等の問題点が依然として残り[3]、学校機関に代わる防災教育主体の可能性を探る必要がある。地域に特化した専門的知識を有している点から、博物館が有効であろう。

本研究では文科省の「防災教育支援推進事業」において火山防災のモデル地区として採択された阿蘇火山博物館（以降「阿蘇博」）と、同様に採択された雲仙岳災害記念館（以降「記念館」）を取り上げ、ヒアリング・現地調査により 2 つの火山博物館の取り組みなどを比較研究し、防災教育における博物館施設の有効性を検討する。

2 現状と課題

2-1 博物館施設の機能と教育効果

阿蘇博と記念館は設立時期・目的・展示物の違いから施設の機能が大きく異なり、阿蘇博は収集展示重視の第 2 世代、記念館は参加体験重視の第 3 世代博物館といえる²。現在阿蘇博は既存展示の他に、噴石の実物に触れる手作りの展示や、個人客も対象としたフィールドワークも行

っており、施設自体は第 2 世代であるものの、総合的な機能は第 3 世代であるといえる。（図 1）阿蘇博の学芸員は 6 人おり、その人的資源の多さ³が、機能を補完する取り組みを可能にしているといえる。

また専門的知識を一般市民が理解するためには、第 2 世代博物館のような写真や資料、説明文中心の展示では難しく、第 3 世代博物館の参加体験型の機能が重要となる。展示により体感させ、更に学芸員等の説明で身近な事象例を挙げることで実感に繋げ、問いかけにより知識を深めることで本当の理解へと繋がる。

2-2 博物館と地域の学校の連携

2 つの博物館はともに学社連携の防災教育を積極的に行っている。阿蘇博は地域の学校と連携した授業及びシンポジウムを行い、記念館は助成金制度を設けることで防災教育を希望する学校に対応している。

阿蘇博は開設当時は観光客のための施設であったが、観光客の減少をきっかけに、修学旅行や社会科見学による利用者増加を見込んで、学校への出前授業や観光客とのフィールドワークを積極的に行い始めた。（図 2）学社連携事業では地域住民に話を伺いにいく機会もあり、学芸員も知らなかった地域の情報を得る場ともなっている。反面、地域の全ての学校と連携することが理想である一方で、学芸員 1 人につき 2 校を受け持つことが限界である点、博物館と学校間がアクセスしにくい点等から、その理想は実現できていないことが課題である。

機能	阿蘇博（開設時）								阿蘇博（現在）								記念館								
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	1	2	3	4	5	6	7	8
テーマ	阿蘇山・雲仙岳の噴火・火砕流・土砂災害の発生メカニズム								阿蘇山・雲仙岳の噴火・火砕流・土砂災害の発生メカニズム								雲仙岳の噴火・火砕流・土砂災害の発生メカニズム								
機能	立体的な展示・模型・映像・音声解説								立体的な展示・模型・映像・音声解説								立体的な展示・模型・映像・音声解説								
展示重視	●●●●●●●●								●●●●●●●●								●●●●●●●●								
参加重視	●●●●●●●●								●●●●●●●●								●●●●●●●●								
低参加性	●●●●●●●●								●●●●●●●●								●●●●●●●●								
高参加性	●●●●●●●●								●●●●●●●●								●●●●●●●●								

各テーマの展示の機能と参加性の高さ

- 学芸員、サポーターの増加
- 既存展示を補完する取組み
- 観光客の低迷→学校教育指向への転換

第3世代と同等の機能を獲得

図1 各テーマの展示の機能と参加性、及び対応する世代

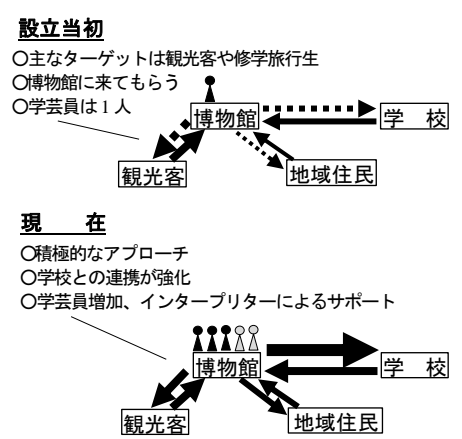


図2 阿蘇火山博物館と学校等との関係性の変化

記念館の場合は、県内の小中学校・高校に向けての防災教育や、旅行者による島原半島ジオパークを活用したツアー企画実施に対して、助成金を出すシステムを整えることで、防災・地域学習を推進している。(図3)

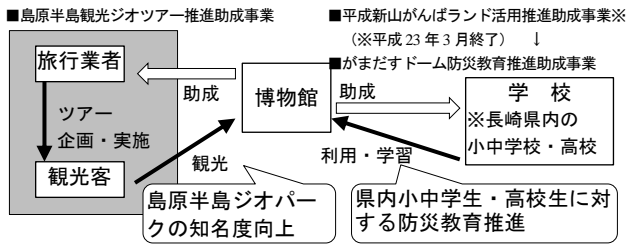


図3 雲仙岳災害記念館による助成事業

3 社会教育を支える人的資源

3-1 阿蘇博を支えるインタープリター

阿蘇博を支える NPO 阿蘇ミュージアム⁴ (AMUS) では、阿蘇インタープリターという阿蘇の案内・解説人の育成を行っている。AMUS 所属者や協力者を講師とした約 80 時間の養成講座の受講ののち、インタープリターとして認定・登録する。登録者はフィールドワーク (阿蘇火山フィールドミュージアム) において観光客の案内や解説を有償ボランティアとして行い、学芸員の地域小学校の出前授業を手伝うなどする。登録者は阿蘇火山や地域の動植物の生態等に加え、もと学校教諭の講師からは表現方法について学ぶ。現在約 60 名の登録者が阿蘇火山博物館の強力なサポーターとなっている。(図4)

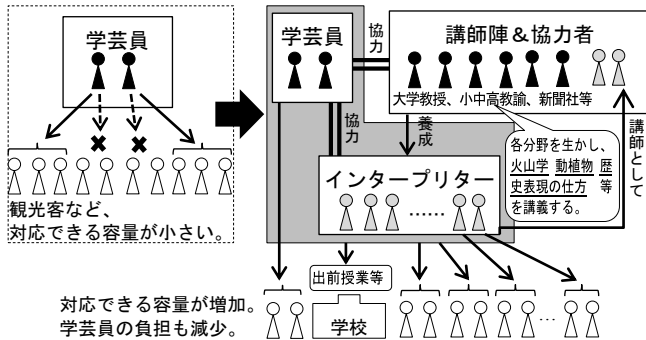


図4 インタープリターによる支援

3-2 島原市民ボランティアによる語り部活動

島原では記念館の開設をきっかけに、島原半島の活性化のため市民ボランティアが発足した。災害語り部、観光ガイド、外国語、環境、街なか交流の 5 つのボランティアから成る。そのうちの災害語り部ボランティアは、記念館で来館者に平成噴火災害の体験談を語る活動も行っている。災害から約 20 年経過し、住民の記憶も薄れる中、このように災害経験や教訓を語り継ぐことは、防災を持続する上で重要であると考えられる。

3-3 阿蘇たにびと博物館

阿蘇たにびと博物館 (以降「たに博」) は、阿蘇の自然

や文化を研究し、阿蘇全体を博物館として普及教育する機関である。通常の博物館と異なり、展示物は地域にある風景や風土文化、「谷人 (地域に住む人)」である。

たに博と阿蘇博、学校が連携事業を行った際には、児童らの質問に対して、阿蘇博は自然科学的分野の面から、たに博は人文的分野の面から答えるなどしていた。(図5) このように、地域に存在する博物館が、それぞれの得意分野を生かして連携することも、防災教育推進の際に有効的であるといえる。

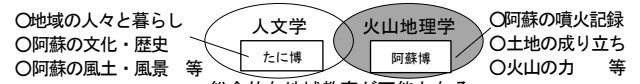


図5 阿蘇火山博物館と阿蘇たにびと博物館の連携による教育

4 おわりに

本研究においてわかったことを以下にまとめる。

- ・博物館の機能は学芸員の取組みにより補完可能である。
- ・参加型展示と学芸員により知識を身近な現象におきかえることが、専門知識を理解する上で有効である。
- ・博物館と学校との連携した防災教育は、学芸員や協力者、助成金の充実により活発化が望める。
- ・地域住民は、専門的な知識の教育によって学芸員の少なさを補う、博物館の強力なサポーターとなりうる。
- ・地域住民、地域の他の社会教育施設は、博物館活動の幅を広げ活発化させる大きな手助けとなる。

以上より、博物館は地域住民に対して、専門的知識を自身の生活や居住地域に結びつけて考える力をつける上で有効であり、地域住民の協力により博物館活動の活発化が見込めると考えられる。(図6)

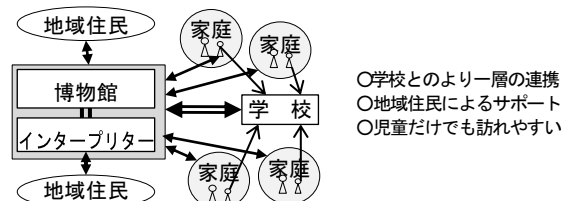


図6 本研究から考える防災教育の理想

参考文献

- [1] 三次徳二, ハザードマップを活用した理価値領域の指導 (1) 一中・高等学校理科教科書におけるハザードマップの扱い, 大分大学教育福祉科学部研究紀要, 2013
- [2] 高田準一郎, 地理教育における防災的視点からみた扇状地教材の扱い方, 岐阜聖徳学園大学紀要, 2013
- [3] 桜井愛子, わが国の防災教育に関する予備的考察—災害リスクマネジメントの視点から—, 国際協力論集第20巻第2・3号 147-169頁, 2013

註釈

- ¹ 2009年の豪雨では熊本県阿蘇市の内牧地域において、2013年には伊豆大島において、死者を伴う土砂災害などが発生した。火山灰から成る土地の脆弱さによる災害である。
- ² 博物館学における伊藤による世代論。「収集保存」重視の第1世代、「展示公開」重視の第2世代、「参加体験」重視の第3世代博物館が存在する。以下の文献を参考 伊藤寿朗, ひらけ博物館, 岩波ブックレット NO.188, 1991
- ³ 1館あたりの学芸員数は1.20人。(文部科学省社会教育調査)
- ⁴ 阿蘇博の母体であった九州産交が経営悪化により博物館経営撤退を表明した際、阿蘇博の存続を要請した人々でつくられた NPO 法人。現在は博物館を拠点に活動している。